

1. 「中国経済 危うい本質」 2. 「不愉快な現実 — 中国の大国化、米国の戦略転換」
 3. 「中国人がわかれば中国はこわくない」 4. 「やっかいな中国人のホンネがわかる本」 5. 「いまこそ中国でモノを売る」

1. 「中国経済 危うい本質」 浜矩子著 集英社新書 3月21日

帯の言葉：「グローバル化のあだ花、中国バブルのゆくえ」

この本は、目下、売り出し中の国際金融学者：浜矩子氏の中国経済論である。私は、浜氏がどのような新説を繰り出しているかと思い、胸をときめかせてこの本を読み始めた。さすがに浜氏の主張は核心部分を超えており、今まで私が声を大にして叫んできた説を、まさに学者の立場から補完してくれている。ただし浜氏本人も、「筆者は中国経済の専門家ではない。中国事情に造詣が深いわけでもない」と書いているように、細部には事実誤認もある。

浜氏は、「メディアは“中国は世界の工場になった”という言い方をする。だが、よく実態を考えればそうではないという点である。中国が世界の工場になったのではない。世界が中国を工場にしているのである」と書いているが、この指摘は鋭い。そして次のように続けて書いている。「かつてイギリスやアメリカや日本が世界の工場だと言われた時、それらの国々で工場生産の軸となっていたのは、いずれも、それらの国々の企業群だった。だが、今の中国の場合は、そうではない。中国における生産の主要な担い手たちは、その多くが外資系企業だ。まさしく、世界が中国を工場にしているのである。となれば、中国が世界に向かって輸出する工業製品も、その多くは外資系企業が製造主体だということになる。この種の製品を中国の輸出品目としてカウントすることは、どこまで実態を正確に反映した描写だといえるか」。

浜氏のこの主張をもう一步進めると、私の「外資が中国で生産し、それを輸出する結果、中国に流入する外貨は外資のものであって、中国のものではない」という主張につながる。浜氏は、「国別に整理された貿易統計だけをみていたのでは、もはや優勝劣敗の構図を必ずしも正確には見極められない」と書いている。私もまったく同意見である。

浜氏は、「地球全体を覆うもう一つの症候群として、“財政破綻シンドローム”というのがあちこちで発生しているわけだ。地球は一つ。されど国々は多数。ヒト・モノ・カネは国境を越える。されど国家は国境を越えられない。国境を越えられない国家が、国境を越えた経済活動の結果として発生する諸問題への対応を迫られる。あまりにも荷が重い。財政に負担がかかり過ぎる。だから、どこも大赤字だ。むろん、それぞれの国に固有の財政体質の問題はある」と書き、「国民国家は生き延びられるのか」と問いを發している。

残念ながらこの本で、浜氏は、明確な解答を出してはいないが、結論として、「この試みの結果、解ったことは何か。それは中国経済がいかにか特殊な経済ではなく、いかにか不可解な経済でもないかということである。本書のタイトルは“中国経済 危うい本質”だ。確かに、中国経済は今、なかなか危ういところにさしかかっている。よほど上手に切り盛りしないと、混迷の渦の中に吸い込まれて行ってしまうかもしれない。だが、この危うさは、中国経済の特殊性からくるものではない。その普遍性から来るものだ。グローバル・ジャングルの経済力学は、国々の個別事情や特異性を踏み越えて、世界に及ぶ。その中で、中国経済もまたバブル化を警戒し、デフレの影に怯え、金融調節に四苦八苦し、財政状況の制御に苦慮している。こうした普遍的な悩みが、中国の場合にはあまりにも一気に押し寄せている。それが特殊性といえれば特殊性だろう。20世紀的な国民国家の確立を進める一方で、21世紀的なグローバル・ジャングルのルールにも適応していかなければならない。ここに、まさしく、中国の危うさの本質があるのだと思う」と書いている。

余談だが、この本でも、浜氏の機知に富むたとえ話を堪能することができる。その一例：「中国とかけて白鳥経済と解く」、その心は、「水面上に出た姿は実に美しく迫力満点だが、水面下に目を転じれば、水かきが必死でフル稼働」。

2. 「不愉快な現実 — 中国の大国化、米国の戦略転換」 孫崎亨著 講談社現代新書 3月20日

副題：「問題を直視できないこの国の瀬戸際」

帯の言葉：「東アジアのパワーバランスの激変で、孤立化が進行している」

旧満州鞍山に生まれ、外交官となり、防衛大学教授などを務めた孫崎亨氏は、本著で日本の進路を憂い、次のように語っている。「筆者が“中国が大国になる”、“米国に依存するだけでは日本の安定と繁栄があるわけではない”、“日本は過去150年と異なった戦略を出す必要がある”と力説しても、多分、多くの国民の耳には届かない。しかし、何人もの論者が繰り返す。排除される。その積み重ねの上に、新たな認識が出る」。そして「自分たちのような国家機関で働く者の多くの“犬死に”の上に、勝利がある」と記している。

孫崎氏は日本を取り巻く現況を、「第1に、日本の隣国中国は、経済・軍事両面で米国と肩を並べる大国になる。第2に、この中、米国は中国を東アジアでもっとも重要な国と位置づける。第3に、日本の防衛費支出と中国の国防費支出との差は1対10以上に拡大する。この状況下、日本が軍事的に中国に対抗することはあり得ない。第4に、軍事力が米中

接近した中で、米国が日本を守るために中国と軍事的に対決することはない」と分析している。そして、「政治家が、そして国民が新しいパラダイムの中で、いま何をなすべきかを真剣に模索すれば、答えはある。それは日本が、東アジア諸国が自国の繁栄の核心であることを認識し、複合的相互依存関係を強化することである。できれば東アジア共同体のような枠組みを作ることである。では、日本はその道を歩むだろうか。筆者は悲観的である。少なくとも5年ぐらいは難しい。つまり、現政権では確実に無理だろう。そして、おそらく、次の次も」と結んでいる。

この孫崎氏の中国認識は大きく誤っている。なぜなら上掲の書で浜氏も言っているように、もはや中国は全土を外資に蹂躪されており、従来の国家概念では捉えきれない国に成り果てているからである。単純に考えて、もし中国が全土から外資を追放したとしたら、間違いなく中国は崩壊する。さらに現在、中国政府は産業構造の転換・高度化を至上命題としているが、その特効薬として新たに先端科学技術を持つ外資を誘致し、それに全面的に依存しようとしている。したがって中国はいかに強面を装ったとしても、外資を含む諸外国と協調関係を結ばざるを得ない。その範囲内での軍備拡張であるということ認識すべきである。

それでも孫崎氏の「日本が東アジアで複合的相互依存関係を作るべきである」という結論には、私は大賛成である。そのための近道は、民間の東アジア横断組織を作ることであると考えている。私はそのために昨年、「アジア・アパレルものづくりネットワーク」を結成したのである。他産業の民間企業経営者も、ぜひこのような組織を結成してもらいたい。そしてその連合体のようなものができれば、かなりの力になると思うのだが、いかがなものだろうか。民間組織ならば、日本政府としてそれぞれの国に遠慮することもなく、かつまた予算の無駄使いだと追及されることもない。残念ながら、長らく政府関係者として禄を食んできた孫崎氏には、このような戦略的発想はなく、ただただ悲観的とならざるを得ないのだろう。現実はずっと進んでいるのである。

孫崎氏は第6章で、「現在ロシアで、プーチンが政党“統一ロシア”を基盤に置きつつ、実質的には独裁体制を維持している。それを想起すれば、中国共産党が選挙制度を導入した後も、独裁支配体制を続けるのはさして難しくない」と書いている。おそらく中国共産党首脳も、このプーチン体制について、しっかり研究しているに違いない。その意味では、明日の中国を占う意味で、プーチン体制の今後注目しておくかなければならない。また孫崎氏は第8章で、戦略的思考方法について詳述している。これは参考になる。

3. 「中国人がわかれば中国はこわくない」 成田勝著 波乗社 3月15日

帯の言葉：「GDP世界第2位に躍り出たこのエネルギーとパワー これだけは知っておきたい中国と中国人の真の姿」

著者の成田勝氏は、大企業の富士通の北京事務所の駐在員を5年間務めた。その経験をまとめたのがこの本である。成田氏は、長年、富士通という看板を背負って勝負してきているので、中国の暗部について描きだせば、当然のことながら、富士通に迷惑がかかる。この本が、比較的、サラリと書かれているのは、その配慮があるのではないかと思う。

残念ながら、この本には、従来の中国紹介本とまったく違うような新鮮な指摘は皆無であった。この種の中国紹介本は、日本ですでに50冊以上は発行されている。したがって日本人は、この種の本に食傷気味であると言っても過言ではないだろう。成田氏にはこの本で、そのような耳年増の日本人が、あっと驚くような新説を展開して欲しかった。

たとえば「“80后”がわかれば明日の中国の姿が見える」という項目をかかげて文章を書いているが、結論を「“80后”は明日の中国をどう生きて行くのでしょうか。世界が注目するところですよ」と書いているだけである。ここで成田氏が、「“80后”は、明日の中国をこのように変える」と明言すれば、この本の価値はかなり高まったと思う。また広東省の増城市や烏坎村の暴動についても書いているが、とても現場に行き行って取材しているようには思えない。このような案件こそが、中国の未来を占うのには絶好の材料なのであるが、メディアからの情報だけでは真相をつかむことはできない。

ただしこの本で私が驚いたことが二つある。一つは「日本の浅間山荘を香港の中国系企業が買収した」という記述である。私が数年前に、浅間山荘を現地視察したときには、現地の不動産屋さんから、「日本の滋賀県の会社を買った」と聞いていたからである。さっそく再度、現地不動産屋に問い合わせ、この話が本当ならば、「中国系企業に交渉して、買い戻したい」と思っている。中国系企業が持っても、何の意味もない壊れかけた別荘だが、日本人にとっては「反面教師」として保存すべき価値があると、私は思っているからである。もう一つは、「尖閣諸島沖で日本の海上保安庁巡視船に衝突した、あの中国漁船を競売にかけ、レストランにしよという構想が持ち上がっているらしい」という記述である。これも真偽のほどを確かめてみたい。ただし私は、これに手を出す気はまったくない。

4. 「やっかいな中国人のホンネがわかる本」 呉昱著 ぱる出版 3月22日

帯の言葉：「“80後世代”の中国人女性が明かす 新世代中国人論」

著者の呉昱氏は、今、話題の“80后世代”の中国人女性で、北京の大学で日本語を習得し、その後日系企業に勤め、日本へ留学、慶応大学で学び、現在は日本企業の最前線で活躍中である。私は、この本から、きっと“80后世代”の考え方や行動パターンを読み取ることができると思い、急いでページを繰っていった。しかしながら、若い中国人女性が

書いたわりには、すでに言い尽くされている中国人の行動パターンの羅列であり、ことさらに“80后世代”を特徴付けるものはほとんどなかった。

呉氏は、中国での酒の飲み方や宴会についての作法を紹介し、それを守ることがビジネス成功への近道であると書いている。しかしながら最近の調査結果では、今や、中国の7割の人が宴会嫌いであり、その理由は酒を飲みたくないからだという。ことにこの傾向は、“80后”以降の世代に多いという。たしかに数年前から、私の周辺の政府関係者やビジネスマンとの宴会も、開始時間とお開き時間が早くなり、参加者たちが早く家に帰って休むようになった。また信じられないと思うが、ワインの水割りが流行するようになっている。多くの人が、酒の飲み過ぎで、身体をこわすことを警戒するあまり、こんなことになったのである。中国人とのコミュニケーションを密にするには、宴会が大事であるという常識に、いつまでもとらわれていると、時流に乗り遅れることになると思うが、いかがなものか。

呉氏は、「1980年1月1日から1989年12月31日までに生まれた“80后世代”、年齢で言えば23歳から32歳は、“最も利己的な世代”、“最も反逆的な世代”、“世間知らずでまったく期待できない世代”とボロカスに言われている」と書いている。さらにその後の“90后世代”については、次のようなネット上の文章を紹介している。「われわれは、世界にわすれられてしまった世代である。毎日、豊かな生活を送りながら、内心たまらないほどの退屈を感じている。周囲の愛を一身に集めながら、言葉にはできない孤独に悩んでいる。情熱的に青春を謳歌しながら、誰にも理解できない悲しみを強く感じている」。そして「このように“90后”は過剰なまでに傷つきやすく、非社交的でヘタレ。そして多くが“インターネット症候群”です。日本でいうところの“草食系”をもっと弱々しくしたようなイメージでしょうか」と続けて記している。“80后”の“90后”バッシングというところだろうか。

呉氏は、「中国人は“80后世代”であっても、家族にはやさしい」と書いているが、中国には「老人権益保障法」というものがあって、子供が親の面倒をみない場合、親が子供を訴えることができるという法律がある。このような法律は日本にはない。このような法律が存在しているということは、「中国では家族の道徳的絆が決して強いわけではない」ということを証明しているのではないだろうか。“80后”の呉氏は、おそらくこの法律の存在を知らないだろうが。

なお呉氏は、中国では「ハゲは“頭の使い過ぎ”と逆にモテる」と書いている。私はハゲだが、ついぞそのような場面には出くわしたことがない。これは明らかな間違いか、ブラックジョークの類と考えるべきで、この文言は信用しない方が身のためである。

5. 「中国ビジネス2012 いまこそ中国でモノを売る」 月刊BOSS4月臨時増刊号 4月1日

副題：「中国崩壊論にダマされるな」

これは雑誌であり、単行本ではないが、書店の店頭にうずたかく積まれており、そこそこ売れているようなので、敢えて組上に載せてみた。粗雑な中国分析と適当な文章で埋められている雑誌だが、おそらく「いまこそ中国でモノを売る」といういかにも大儲けできそうなキャッチフレーズに釣られてこの本を読み、中国市場へ出かける人たちもあるのだろう。私も、中国市場に挑戦することに反対ではないが、中国市場に行けば、「猫も杓子も」大儲けができるというような幻想を与えることには賛成ではない。中国市場はそんなに甘いものではない。

この種の本や雑誌について、いつも論じることだが、本当に「中国がバラ色の市場で、誰が進出しても大儲けできる」と喧伝するのならば、まずその誌上でそれを実証しておくべきである。つまり、実際に中国市場にモノを売って大儲けしているという進出企業の、日中両国での売り上げ・利益・納税金額などを明記し、それを100社並べて紹介すべきである。さらにそれらの企業が、日本では名もない中小零細企業であり、中国に渡って「一旗揚げ、故郷に錦を飾った」という企業であることが望ましい。なぜなら日本で上場しているような大企業ならば、資金・人材などが豊富で、中国市場で成功しても、それは当たり前のことであって、あえて喧伝するほどのことではないからである。同時に、そんな企業の真似をしても、中小零細企業には毒にこそなれ、益はないからである。御多分に漏れず、この雑誌にも、大儲け企業の紹介例はきわめて少ない。

この雑誌の大儲け企業の紹介例は、イトーヨーカドー・ファミリーマート・ジャパンライフ・たい夢・ミスターミニットの5社のみである。イトーヨーカドーやファミリーマートについては、大儲けして当たり前企業であるから、これを成功例として取り上げても、中小零細企業の参考にはならない。ジャパンライフの紹介記事については、その取り扱い製品が明確にされておらず、今一つ正体がわからない。ミスターミニットはこれから北京と上海に集中出店するという企業で、まだ成功例とは言うには、早過ぎる。たしかにたい夢は、私も過去に何度か取り上げたように、中国展開は快調にすべり出している。しかしこの雑誌の記事では、執行役員の「できれば3年後くらいに利益が出るところまで持っていきたい」という言葉を紹介している。つまりまだ大儲けはしていないということである。この程度の取材で、「いまこそ中国でモノを売る」と、喧伝することは控えるべきなのではないか。

その他、この雑誌には粗雑な中国分析小論が載せてある。その中で、私が特に気になった部分について、下記に論及しておく。

「中国マーケットが拡大する10の理由」と題して、謝智慧氏は中国の政治制度を、「効率と公平性を兼有する中国共産党内民主制度」と持ち上げ、「中国の国情にあった一定的な民主制と効率兼有する制度である。意外と国家権力の分散と集中のバランスがよく取れている」と書いている。これは大きな間違いである。たしかに共産党政治局常務委員会内は、個人独裁ではなく多数決主義を取っている。しかしその共産党自体は民主主義の根幹である選挙の洗礼を経ておらず、国民の信託と負託を受けていない。つまり共産党という独裁政権の中での多数決なのである。ましてや今回の重慶事件のように、なんら民主的な手続きを踏まないで、突如として次期政治局常務委員入り予定されている人士が抹殺される事態は、異常としか言いようがない。また民主主義の肝心なところは、少数意見をいかに包含していくかというところであるが、それも具現化されていない。謝氏には、共産党一般の組織原則である民主集中性の理念と現実について、もっと深く勉強してもらいたいものだと思う。

「中国零細工場の倒産・閉鎖は日本の三井三池炭鉱だ」と題して、田代秀敏氏は中国が当面している産業構造の転換・高度化を、日本の昭和30年代のエネルギー政策の転換と比較して論じている。従来私は、現在の中国の産業構造の転換・高度化と、日本のオイルショック時の産業構造の転換を比較して論じてきた。産業構造の転換・高度化を俎上に載せ論じる場合、資本主義の成熟度合いや産業構造全般が変革されたという面から、明らかにオイルショック時の日本こそが、現在の中国の比較対象にふさわしいと、私は考える。この田代氏の小論を読んでも、三井三池炭鉱の時の方が、比較対象としてふさわしいという根拠を見つけ出すのは難しい。しかも「公害対策の名の下、産業構造の大転換が始まる」と題した無署名小論では、この田代氏の小論を、「28頁からの記事に、中小企業の倒産は三井三池炭鉱と同じとある。中国経済が次のステップに踏み出すために、金融引き締めを理由として、低付加価値工場を意図的につぶしたという内容だ」と引用している。これはこの小論の著者の、経済一般の知識についての浅薄さを物語るものと言っても過言ではないだろう。

以上